

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表7-2のとおりである。

表7-2

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	30,509	△ 0.4	30,633	1.1	△ 124
	支 出	29,537	△ 0.3	29,625	1.1	△ 88
資本的収支	収 入	18,436	2.7	17,947	33.8	489
	支 出	28,473	△ 2.9	29,323	19.8	△ 850
支 出 合 計		58,010	△ 1.6	58,948	9.6	△ 938

① 基本的な考え方

令和3年度は新たに策定する中長期経営計画の初年度として、「安全・安心で快適な生活を支える下水道」を目指し、雨水対策重点地区整備基本方針に基づいた浸水リスクの高い「重点地区」、その他の「一般地区」において、雨水管渠や貯留槽などの整備を進める。さらに、令和元年度10月25日の大雨により浸水被害を受けた地区においても浸水対策を実施するほか、市民による防水板設置費用の一部を助成する。

また、大規模地震発生時における下水道の機能を確保するため、下水道管渠などの耐震化とともに、マンホールトイレの設置を進める。

下水道の適正な機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、処理場及びポンプ場設備の点検・補修を適正に行い、必要に応じて改築を進めるほか、将来人口減少に伴う汚水量を考慮し、老朽化したポンプ場の規模の見直しや統廃合を行う。管渠については、カメラ調査などの点検・補修を行い、道路陥没などの未然防止のため改築を進める。

加えて、快適な暮らしの基盤づくりに向け、汚水管渠の整備を進め、未普及地域の解消に努める。

このほか、「環境の保全と循環型社会を目指す下水道」として、中央浄化センターにおいては、高度処理施設の整備を進め、南部浄化センターにおいては、汚泥固形燃料化施設導入における実施方針の策定などを行う。

「健全な経営に基づいた持続可能な下水道」として、両浄化センターにて、引き続き包括的民間委託による維持管理を行うほか、管路の維持管理におい

ても包括的民間委託の導入を検討し官民連携の推進を図るなど、良質で持続可能な下水道サービスを提供するため、更なる経営基盤の強化に努める。

② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数 454,247 世帯、総処理水量は 1 億 2,708 万 4,230 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、34 万 8,176 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 70 億 2,100 万円、ポンプ場整備事業費 6 億 6,800 万円、処理場整備事業費 26 億 2,700 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益 225 億 8,800 万円、他会計補助金などの営業外収益等 79 億 2,100 万円、合計 305 億 900 万円で増減率 0.4%減となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用 256 億 6,300 万円、企業債利息などの営業外費用等 38 億 7,400 万円、合計 295 億 3,700 万円で増減率 0.3%減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、企業債 128 億 100 万円、国庫補助金 28 億 3,300 万円、水洗便所普及事業収入等 28 億 200 万円、合計 184 億 3,600 万円で増減率 2.7%増となっている。

資本的支出については、建設改良費 112 億 2,500 万円、施設利用負担金などの固定資産購入費 3 億 3,300 万円、企業債償還金等 169 億 1,500 万円、合計 284 億 7,300 万円で増減率 2.9%減となっている。